

令和 8 年度（第54年度）

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

目 次

I 事業計画書	・ ・ ・ ・ ・	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	・ ・ ・ ・ ・	3
2 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表（損益ベース）	・ ・ ・	9
2 収支予算書（資金ベース）	・ ・ ・	11
3 収支計算書総括表（資金ベース）	・ ・ ・	13
4 県受託事業収支予算明細書	・ ・ ・	15

事業計画書 (第54年度)

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

I 事業方針

令和8年度の我が国経済は、米関税政策や日中関係の悪化については不確実性を残していますが、政府の総合経済対策による物価高対策が個人消費を下支えしたり、危機管理・成長投資などへの支援が設備投資を促したりすることで昨年度と同程度の緩やかな景気回復を維持すると思われま

す。このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る海上事故・災害防止事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、6年度目のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費

1 2 5, 5 1 9 千円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

1 1 7, 0 8 4 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

1 1 7, 0 8 4 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	30	150.0	4月
	60	388.4	5月
	計	538.4	
クルマエビ	13	1,200.0	5月
	計	1,200.0	
	50-60	2,225.7kg*	6~8月
	計	2,225.7kg	
キジハタ	50	179.5	7~9月
	計	179.5	

*令和8年度から、大きさによって不公平が出ないように重量配付となる。

(注) クロメバルは、広島県との種苗交換が中止となり、生産配付が無くなった。

- 2 水産振興対策事業 8,035 千円
- (1) 資源管理型漁業推進事業 (公益目的事業1) 250 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (公益目的事業1) 800 千円
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証事業 (公益目的事業1) 400 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (公益目的事業2) 1,400 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業後継者等育成事業 (その他事業) 100 千円
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (6) さぬき海の幸販売促進事業 (その他事業) 500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (7) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業(その他事業) 3,815 千円
新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え利子補給の補助を実施する。
- (8) 漁協組織強化対策事業 (その他事業) 0 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。
- (9) 海浜清掃補助事業 (その他事業) 500 千円
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。
- (10) その他水産振興対策事業 (その他事業) 270 千円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体等へ経費の一部として助成をする。
- 3 水産公害対策事業 (公益目的事業3) 400 千円
- (1) 天然石けん等使用促進補助事業 400 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

II 収支予算書

1 収支予算書（損益ベース）

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	9,687	7,634	2,053
基本財産受取利息	9,687	7,634	
2 特定資産運用益	125	3	122
特定資産受取利息	125	3	
3 事業収益	118,908	119,232	△ 324
水産動植物種苗生産事業	118,908	119,232	
4 受取負担金	7,508	8,996	△ 1,488
受取負担金	7,508	8,996	
5 雑収益	131	45	86
受取利息	131	45	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	136,359	135,910	449
B 経常費用			
1 事業費	127,503	127,614	△ 111
(1) 水産動植物種苗生産事業	119,068	119,232	△ 164
給料手当	50,427	49,420	1,007
退職給付	1,984	2,149	△ 165
臨時雇賃金	10,113	9,892	221
福利厚生費	10,754	10,331	423
旅費交通費	824	994	△ 170
通信運搬費	1,160	1,110	50
消耗品費	22,106	23,412	△ 1,306
修繕費	2,650	2,580	70
印刷製本費	35	30	5
燃料費	7,701	8,206	△ 505
光熱水料費支出	2,750	2,700	50
賃借料支出	401	371	30
保険料支出	700	700	0
租税公課支出	7,323	7,197	126
委託費支出	140	140	0
雑支出	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	8,035	8,082	△ 47
①資源管理型漁業推進事業	250	200	50
②水産資源維持培養・種苗放流事業	800	400	400
③放流効果実証事業	400	200	200
④海上事故・災害防止事業	1,400	700	700
⑤漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	3,815	5,432	△ 1,617
⑧漁協組織強化対策事業	0	100	△ 100
⑨海浜清掃補助事業	500	100	0
⑩その他水産振興対策事業	270	350	△ 80

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(3) 水産公害対策事業	400	300	100
①天然石けん等使用促進事業	400	300	100
2 管理費	7,220	7,045	175
役員報酬	4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入	110	135	△ 25
福利厚生費	900	750	150
会議費	250	350	△ 100
旅費交通費	50	250	△ 200
通信運搬費	200	150	50
消耗品費	100	60	40
印刷製本費	300	250	50
接待交際費	150	110	40
支払負担金	100	100	0
賃借料	500	400	100
租税公課	50	50	0
雑費	100	30	70
経常費用計(B)	134,723	134,659	64
C 評価損益等調整前当期経常増減額	1,636	1,251	385
D 基本財産評価損益等			0
E 特定資産評価損益等			0
F 投資有価証券評価損益等			0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0
H 当期経常増	H=(C+G)	1,636	1,251
I 経常外収益の部			
前期損益修正益		0	0
経常外収益計(I)		0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損		0	0
経常外費用計(J)		0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0
L 他会計振替額(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,636	1,251
N 一般正味財産期首残高	(N)	40,450	38,219
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	42,086	39,470
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			0
一般正味財産への振替額			0
P 当期指定正味財産増減額	P	1,716	1,100
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,521,378	1,519,667
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,523,094	1,520,767
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,565,180	1,560,237

2 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計		
I 一般正味財産増減の部							
A 経常収益							
1 基本財産運用収益	0	0	0	2,422	2,422	4,358	9,687
基本財産利息				2,422	2,422	4,358	9,687
2 特定資産運用収益	0	0	0	32	32	55	125
特定資産受取利息				32	32	55	125
3 事業収益	118,908	0	0	0	118,908	0	118,908
水産動植物種苗生産事業	118,908			0	118,908		118,908
4 受取負担金	0	0	0	0	0	4,000	7,508
受取負担金						4,000	7,508
5 雑収益	0	0	0	33	33	59	131
受取利息				33	33	59	131
雑収益				0	0	0	0
経常収益計(A)	118,908	0	0	2,487	121,395	8,472	136,359
B 経常費用							
1 事業費							
(1) 水産動植物種苗生産事業							
給料手当		1,400	400	0	122,318		127,503
退職給付費用					119,068		119,068
臨時雇賃金	50,427				50,427		50,427
福利厚生費	1,984				1,984		1,984
旅費交通費	10,113				10,113		10,113
通信運搬費	10,754				10,754		10,754
消耗品費	824				824		824
修理費	1,160				1,160		1,160
印刷製本費	22,106				22,106		22,106
燃料費	2,650				2,650		2,650
印刷製本費	35				35		35
燃料費	7,701				7,701		7,701
光熱水料費	2,750				2,750		2,750
賃借料	401				401		401
保険料	700				700		700
租税公課	7,323				7,323		7,323
委託費	140				140		140
雑費	0				0		0
(2) 水産振興対策事業							
①資源管理型漁業推進事業	1,450	1,400			2,850	5,185	8,035
②水産資源維持増養・種苗放流事業	250				250		250
③放流効果実証事業	800				800		800
④海上事故・災害防止事業	400				400		400
⑤漁業後継者等育成事業		1,400			1,400		1,400
⑥さぬき海の幸福実現促進事業					0	100	100
⑦JFM(リン)バンクプロジェクト長期資金利子補給補助事業					0	500	500
⑧海産物組織強化対策事業					0	3,815	3,815
⑨海浜清掃補助事業					0	0	0
⑩その他水産振興対策事業					0	500	500
					0	270	270

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公営対策(公3)	共通(公益)	小計	収益事業等会計			
							その他		
(3)水産公営対策事業			400		400				400
①天然石けん等使用促進事業			400		400				400
2 管理費		0	0	0	0		0	7,220	7,220
役員報酬								4,410	4,410
役員退職給付費用								110	110
福利厚生費								900	900
会議費								250	250
旅費交通費								50	50
通信運搬費								200	200
消耗品費								100	100
印刷製本費								300	300
接待交際費								150	150
支払負担金								100	100
賃借料								500	500
租税公課								50	50
雑費					0			100	100
			400	0	122,318		5,185	7,220	134,723
		△ 1,400	△ 400	2,487	△ 923		1,307	1,252	1,636
経常費用計(B) C=(A-B)									
C 評価損益等調整前当期経常増減額									
D 基本財産評価損益等									
E 特定資産評価損益等									
F 投資有価証券評価損益等									
G 評価損益計 G=(D+E+F)		0	0	0	0		0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)		△ 1,610	△ 400	2,487	△ 923		1,307	1,252	1,636
I 経常外収益の部 前期損益修正益									
J 経常外費用の部 前期損益修正損									
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)		0	0	0	0		0	0	0
L 他会計振替額 M=(H+K+L)				507	507		△ 507		0
N 一般正味財産期首残高 O=(N+M)		△ 1,610	△ 400	2,994	△ 416		800	1,252	1,636
一般正味財産増減の部									
一般正味財産からの振替額									
一般正味財産への振替額									
P 当期指定正味財産増減額								1,716	1,716
指定正味財産期首残高								1,521,378	1,521,378
指定正味財産期末残高 R=(P+Q)		0	0	0	0		0	1,523,094	1,523,094
正味財産期末残高 (O+R)		△ 1,610	△ 400	2,994	△ 416		800	1,564,796	1,565,180

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

IV 參考資料

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
(3) 水産公害対策事業	400			400
①天然石けん等使用促進事業	400			400
2 管理費	7,220			7,220
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	110			110
福利厚生費	900			900
会議費	250			250
旅費交通費	50			50
通信運搬費	200			200
消耗品費	100			100
印刷製本費	300			300
接待交際費	150			150
支払負担金	100			100
賃借料	500			500
租税公課	50			50
雑費	100			100
経常費用計(B)	15,655	119,068		134,723
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	1,636	0	1,636
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	1,636	0	1,636
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)		0		0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)		0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0		0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,636	0	1,636
N 一般正味財産期首残高	(N)	40,450		40,450
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	42,086		42,086
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	P	1,716		1,716
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,521,378		1,521,378
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,523,094		1,523,094
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,565,180		1,565,180

2 収支予算書（資金ベース）

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	9,687	7,634	2,053	
基本財産利息収入	9,687	7,634	2,053	
2 受託事業収入	118,908	119,232	△ 324	
水産動植物種苗生産事業	118,908	119,232	△ 324	
3 負担金収入	7,508	8,996	△ 1,488	
負担金収入	7,508	8,996	△ 1,488	
4 雑収入	256	48	208	
受取利息収入	256	48	208	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	136,359	135,910	449	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	125,519	125,465	54	
(1) 水産動植物種苗生産事業	117,084	117,083	1	
給料手当	50,427	49,420	1,007	
退職給付費用	0	0	0	
臨時雇賃金	10,113	9,892	221	
福利厚生費	10,754	10,331	423	
旅費交通費	824	994	△ 170	
通信運搬費	1,160	1,110	50	
消耗品費	22,106	23,412	△ 1,306	
修繕費	2,650	2,580	70	
印刷製本費	35	30	5	
燃料費	7,701	8,206	△ 505	
光熱水料費	2,750	2,700	50	
賃借料	401	371	30	
保険料	700	700	0	
租税公課	7,323	7,197	126	
委託費	140	140	0	
雑費	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	8,035	8,082	△ 47	
①資源管理型漁業推進事業	250	200	50	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	800	400	400	
③放流効果実証事業	400	200	200	
④海上事故・災害防止事業	1,400	700	700	
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業				
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	3,815	5,432	△ 1,617	
⑨漁協組織強化対策事業	0	100	△ 100	
⑩海浜清掃補助事業	500	100	400	
⑪その他水産振興対策事業	270	350	△ 80	
(3) 水産公害対策事業	400	300	100	
①天然石けん等使用促進事業	400	300	100	

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	7,110	6,910	200	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	900	750	150	
会議費	250	350	△ 100	
旅費交通費	50	250	△ 200	
通信運搬費	200	150	50	
消耗品費	100	60	40	
印刷製本費	300	250	50	
接待交際費	150	110	40	
支払負担金	100	100	0	
賃借料	500	400	100	
租税公課	50	50	0	
雑費	100	30	70	
事業活動支出計 (1+2)	132,629	132,375	254	
C 事業活動収支差額 (A-B)	3,730	3,535	195	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,094	2,284	△ 190	
役員退職慰労引当資産取得支出	110	135	△ 25	
退職給付引当資産取得支出	1,984	2,149	△ 165	
投資活動支出計 (1+2)	2,094	2,284	△ 190	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 2,094	△ 2,284	190	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	1,636	1,251	385	
K 前期繰越収支差額	40,450	38,219	2,231	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	42,086	39,470	2,616	

3 収支予算書総括表（資金ベース）

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	9,687			9,687
基本財産利息収入	9,687			9,687
2 受託事業収入		118,908		118,908
水産動植物種苗生産事業		118,908		118,908
3 負担金収入	7,508			7,508
負担金収入	7,508			7,508
4 雑収入	96	160		256
受取利息収入	96	160		256
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	17,291	119,068		136,359
B 事業活動支出				
1 事業費支出	8,435	117,084		125,519
(1) 水産動植物種苗生産事業		117,084		117,084
給料手当		50,427		50,427
退職給付費用		0		0
臨時雇賃金		10,113		10,113
福利厚生費		10,754		10,754
旅費交通費		824		824
通信運搬費		1,160		1,160
消耗品費		22,106		22,106
修繕費		2,650		2,650
印刷製本費		35		35
燃料費		7,701		7,701
光熱水料費		2,750		2,750
賃借料		401		401
保険料		700		700
租税公課		7,323		7,323
委託費		140		140
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	8,035			8,035
① 資源管理型漁業推進事業	250			250
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	800			800
③ 放流効果実証事業	400			400
④ 海上事故・災害防止事業	1,400			1,400
⑤ 漁業後継者等育成事業	100			100
⑥ さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑦ JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	3,815			3,815
⑧ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑨ 海浜清掃補助事業	500			500
⑩ その他水産振興対策事業	270			270
(3) 水産公害対策事業	400			400
① 天然石けん等使用促進事業	400			400

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
2 管理費支出	7,110			7,110
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	900			900
会議費	250			250
旅費交通費	50			50
通信運搬費	200			200
消耗品費	100			100
印刷製本費	300			300
接待交際費	150			150
支払負担金	100			100
賃借料	500			500
租税公課	50			50
雑費	100			100
事業活動支出計 (1+2)	15,545	117,084		132,629
C 事業活動収支差額 (A-B)	1,746	1,984		3,730
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0			0
投資有価証券売却収入	0			0
2 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		0		0
投資活動収入計 (1+2)	0	0		0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0			0
投資有価証券取得支出	0			0
2 特定資産取得支出	110	1,984		2,094
役員退職慰労引当資産取得支出	110			110
退職給付引当資産取得支出		1,984		1,984
投資活動支出計 (1+2)	110	1,984		2,094
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 110	△ 1,984		△ 2,094
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	1,636	0		1,636
K 前期繰越収支差額	40,450	0		40,450
L 次期繰越収支差額 (J+K)	42,086	0		42,086

4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	119,068	119,232	△ 164	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	118,908	119,232	△ 324	
水産動植物 種苗生産事業	118,908	119,232	△ 324	
(2) 雑収入	160	0	160	
預 金 利 息	160	0	160	
そ の 他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	119,068	119,232	△ 164	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	119,068	119,232	△ 164	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	117,084	117,083	1	
事業費支出				
県受託事業	117,084	117,083	1	
水産動植物 種苗生産事業	117,084	117,083	1	
2. 投資活動支出	1,984	2,149	△ 165	
退職給付引当資産 取得支出	1,984	2,149	△ 165	
当期支出合計 (C)	119,068	119,232	△ 164	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	30,804	30,083	721	
手当支出	19,623	19,337	286	
共済費支出	10,407	9,998	409	
臨時雇賃金支出	10,113	9,892	221	
旅費交通費支出	704	864	△ 160	
消耗品費支出	2,581	2,553	28	
親魚及び種苗費支出	6,474	5,901	573	
燃料費支出	7,701	8,206	△ 505	
肥飼料費支出	12,715	14,625	△ 1,910	
修繕費支出	2,650	2,580	70	
光熱水料費支出	2,750	2,700	50	
事務用消耗品支出	336	333	3	
印刷製本費支出	35	30	5	
役務費支出	2,401	2,321	80	
研修費支出	120	130	△ 10	
福利厚生費支出	347	333	14	
諸税等負担金支出	116	116	0	
消費税及び地方消費税支出	7,207	7,081	126	
合 計	117,084	117,083	1	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	31,732	29,635	2,097	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	1,984	2,149	△ 165	
(県受託事業収入)	(1,824)	(2,149)	(△ 325)	
(預金利息)	(160)	(0)	(160)	
本年度末引当金	33,716	31,784	1,932	